

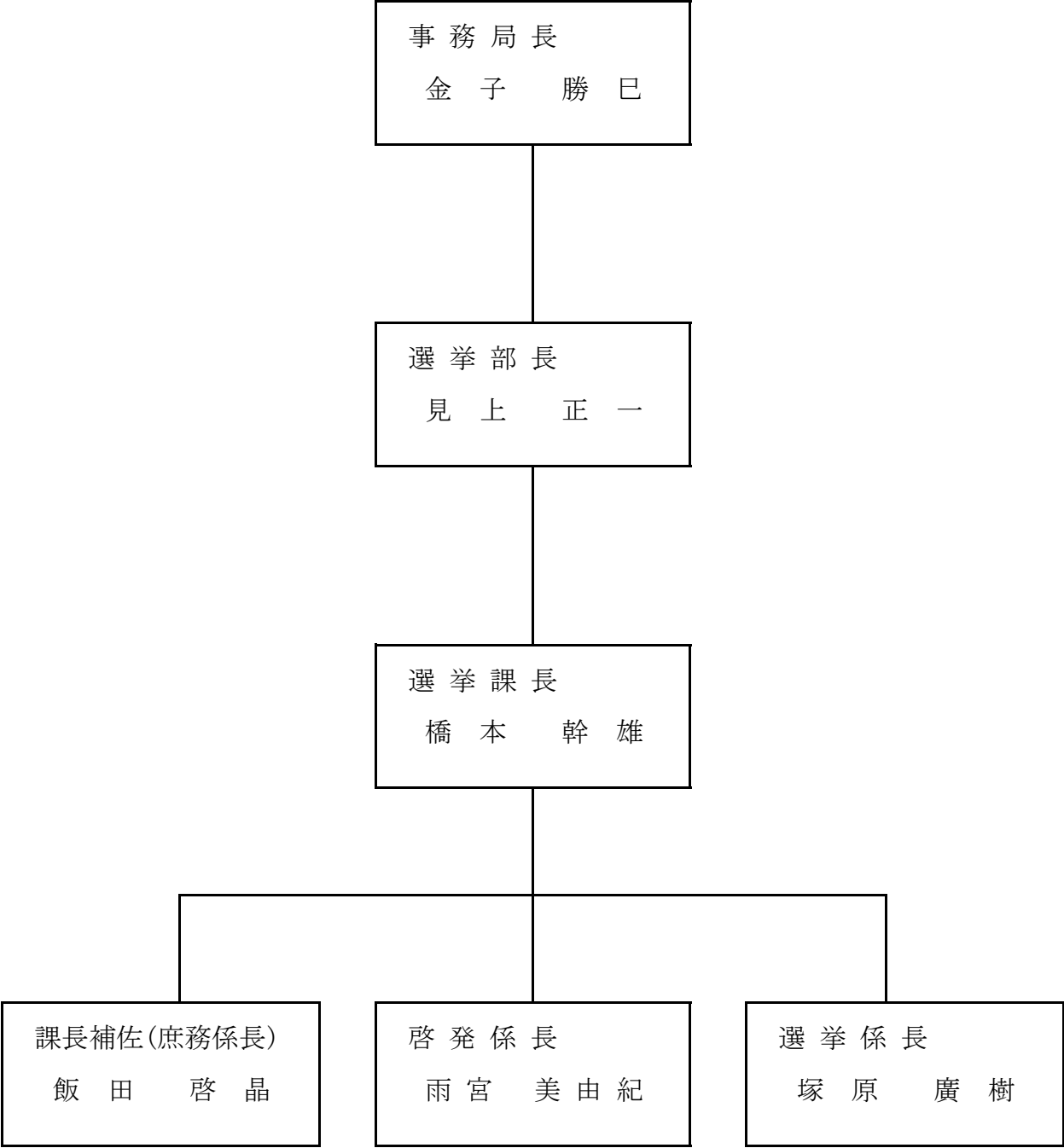
機 構 及 び 事 務 分 掌

(平成 28 年 5 月 19 日)

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

選挙管理委員会事務局機構図

平成28年5月19日現在



選挙管理委員会事務局事務分掌

選挙課

庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の係の主管に属しないこと。

啓発係

- (1) 選挙思想の常時啓発に関すること。
- (2) 各種選挙時の啓発に関すること。

選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

平成 28 年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

目 次

平成 28 年度一般会計歳入予算説明	ページ 1
平成 28 年度一般会計歳出予算説明	2

平成28年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
17款 県 支 出 金	970,459	422,031	548,428		
3項 県 委 託 金	970,459	422,031	548,428		
1目 総 務 費 県 委 託 金	970,459	422,031	548,428		
(4) 海区漁業調整委員会 委員選挙人名簿 調製費委託金	25	25	0	神奈川県海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製費に対する県委託金	72
(5) 在外選挙人名簿登録 調製費委託金	2,437	2,562	△ 125	在外選挙人名簿登録調製費に対する県委託金	72
(6) 明るい選挙推進費 委託金	847	847	0	明るい選挙推進に対する県委託金	72
(7) 海区漁業調整委員会 委員選挙費委託金	3,200	—	3,200	平成28年8月7日任期満了に伴う神奈川県海区漁業調整委員会委員選挙に対する県委託金	72
(8) 参議院議員選挙費 委託金	963,950	—	963,950	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙に対する県委託金	72
(廃) 統一地方選挙費 委託金	—	418,597	△ 418,597		
歳 入 合 計	970,459	422,031	548,428		

平成28年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総 務 費	1,857,219	1,868,659	△ 11,440		
9項 選 挙 費	1,857,219	1,868,659	△ 11,440		
1目 選 挙 員 管 会 理 費	893,269	854,634	38,635	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 市・区選挙管理委員及び職員に対する報酬・給料等 841,834 (2) 運営費 16,612 (3) 選挙常時啓発費 16,044 (4) 明るい選挙推進事業費 16,556 (5) 海区漁業調整委員会委員選挙費 2,223	131
2目 参議院議員選挙費	963,950	—	963,950	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行に要する経費	133
(統一地方選挙費)	—	1,014,025	△ 1,014,025	(廃 目)	
歳 出 合 計	1,857,219	1,868,659	△ 11,440		

平成 28 年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

『選挙の確実な執行と積極的な投票参加の推進』

I 基本目標

～「公正かつ円滑な選挙の執行管理」とともに、
有権者のニーズを踏まえた「投票しやすい環境づくり」、
選挙権年齢の引下げを踏まえた「効果的な啓発事業」を実施します。～

II 目標達成に向けた施策

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

- 参議院議員通常選挙の公正かつ円滑な執行
- 急施を要する選挙についても対応できる万全の準備体制の構築
- 海区漁業調整委員会委員一般選挙の公正かつ円滑な執行

2 投票しやすい環境づくり

- 大学への期日前投票所設置
- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進
- 投票環境向上のための取組の検討

3 効果的な啓発事業

- 主権者教育の実施
- 若年層に対する啓発の実施
- 区・市選管、関係機関との連携による啓発の実施

III 目標達成に向けた組織運営

≪“チーム選挙”の総合力アップ≫

選挙の公正かつ円滑な執行のため、区・市選管職員のスキルアップ及び一体感の向上に取り組めます。

区選管、関係機関等との連携・協働

公正・円滑な選挙執行や投票参加の推進には、区選管・明推協、自治会町内会及び関係機関等との連携が不可欠です。

そこで、あらゆる機会を通じて、情報の共有と緊密な連携・協働を図ります。

職員のスキル、チーム意識の向上

区・市選管職員の選挙事務のスキルアップを図るため、新入・転入職員への研修等を実施するとともに、実務的な知識・ノウハウを共有・継承するため、開票シミュレーション等の実践的な研修等を充実します。

法令遵守の徹底と適正な事務執行

選挙に関連した法令遵守が全庁的に徹底されるよう、引き続き取り組めます。

また、選挙執行経費の適正執行や市内中小企業への優先発注について、区・市選管間で確認し、徹底します。

ワークライフバランスの推進

計画的、効率的な業務執行により、超過勤務の縮減を図るとともに、年間を通してワークライフバランスを一層推進することにより、「仕事への好循環」を目指します。

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

【主な事業・取組】

- 参議院議員通常選挙の公正かつ円滑な執行

【内容】

- ⇒①期日前投票の円滑な執行(6/24～7/9)
- ②投票・開票の円滑な執行(7/10〔想定〕)
- ③比例代表選挙開票事務研修の実施(5月)
- ④投票事務手順を従事者に徹底する取組の実施(6月)

⇒〈区選管との情報共有〉

- ①係長会議(定例:月1回)
- ②区市選管職員「テーマ別ミーティング」の実施(通年)
- ③YCANを通じた情報共有(通年)

⇒〈区・市選管職員のスキル向上〉

- ①基礎研修の実施(4月～5月)
- ②受付担当区打合せの実施(7月)
- ③実務研修の実施(10月～11月)

- 急施を要する選挙についても対応できる万全の準備体制の構築

⇒ 〈衆参同日選への対応〉

- ①衆参同日選となった場合の対応検討(4月～5月)

- 海区漁業調整委員会委員一般選挙の公正かつ円滑な執行

⇒①県選管、区選管、漁業協同組合との調整(6月～7月)

- ②期日前投票、投票、開票の円滑な執行(8/4〔想定〕)

2 投票しやすい環境づくり

【主な事業・取組】

- 大学への期日前投票所設置

【内容】

- ⇒①大学、区選管との「期日前投票所」実施に向けた調整(4月～7月)
- ②大学の期日前投票所の設置(7月)
- ③今後の展開の検討(9月)

- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組の推進

⇒①接遇マニュアル抜粋版(職員向け)の作成(5月)

- ②区選管向け研修会の実施(5月)
- ③投票所従事者への周知(6月～7月)

- 投票環境向上のための取組の検討

⇒①共通投票所設置の検討(9月)

3 効果的な啓発事業の実施

【主な事業・取組】

- 主権者教育の実施

【内容】

⇒〈市立学校での「主権者教育における連携・協力に関する協定」に基づく実施〉

- ①高校
 - ・「模擬選挙推進校」2校の開催支援(参院選前)
 - ・「特別授業」の実施(通年)
 - ・副教材の効果的な活用支援(通年)
 - ・高校生投票事務体験の実施(7月)

②小中学校

・中学3年生向け副教材「あと3年」の指導資料作成による活用促進(7月)

・給食選挙及び中学校での生徒会選挙の実施(通年)

⇒《生涯にわたる主権者教育の実施》

①幅広い世代を対象とした「政治と選挙」をテーマとする連続講座の実施(12月)

● 若年層に対する啓発の実施

⇒①大学での期日前投票所設置の周知(7月)

②子育て世代への乳幼児健診等を活用した啓発(通年)

③インターネット(ホームページ・Twitter)による選挙情報の発信(通年)

● 区・市選管、関係機関との連携による啓発の実施

⇒①区イベント(区民まつり等)と連動した「投票にイコト!キャンペーン」の実施(10月~11月)

②「日本赤十字社」等との連携実施(通年)

4 “チーム選挙”の総合力アップ

【主な事業・取組】

● 市・区選管の一体感の向上

【内容】

⇒①「テーマ別ミーティング」の充実(事例検討型の拡充)(通年)

②YCANを通じた情報共有(通年)(再掲)

③「職員意見交換会」の実施(通年)

● 職員のスキル、研修講師力の向上

《区・市選管職員のスキル向上》

⇒①基礎研修の実施(4月~5月)(再掲)

②実務研修の実施(10月~11月)(再掲)

③実践型研修(開票シミュレーション)の実施(2月)

④市町村アカデミー主催の選挙事務研修への職員参加(平成29年2月)

⑤職場内研修の充実(通年)

⑥ステップアップカレッジ等への積極的参加(通年)

《市選管職員の研修講師力の向上》

⇒①説明力アップのための係内プレ講義の実施(随時)

②講師力アップ研修の開催(11月)

● 職員の政治的中立性の確保

⇒①コンプライアンス推進室と連携した職員の政治的中立性確保及び研修支援(通年)

● ワークライフバランスの推進

⇒①年次休暇・夏季休暇15日取得及び連続休暇の積極的な取得(通年)

②定時退庁の励行強化(8月)

③超過勤務実施ルールの徹底(通年)